

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アプリックス

コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務

(氏名) 鈴木 智也

TEL 03-5286-8436

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	814	—	△290	—	△388	—	△400	—
20年12月期第1四半期	1,201	23.0	35	—	△50	—	△22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△3,950.15	—
20年12月期第1四半期	△226.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	13,840	12,926	93.4	127,526.88
20年12月期	14,073	13,083	92.9	129,091.45

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 12,921百万円 20年12月期 13,079百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,500	△13.4	0	—	30	△89.3	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	101,334株	20年12月期	101,334株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	14株	20年12月期	14株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	101,320株	20年12月期第1四半期	101,317株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経営成績の分析は以下のとおりです。

当社グループは、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェアの基盤となる技術（以下「ソフトウェア基盤技術」という）の研究開発とともに、それらの成果を基にした応用製品の開発及び販売、並びに当社グループ製品を搭載する機器製品の計画立案及び設計等を支援する顧客コンサルティングを行っております。

現在主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、携帯電話等の機器でJavaという技術を使うための基盤となるソフトウェアです。携帯電話にJBlendを組み込んでJava対応にする事で、多様な機能やサービスを実現させる事ができます。

当第1四半期連結会計期間における売上高につきましては、世界的に非常に厳しい市場状況が継続する中で、特に国内顧客からのJBlend搭載製品出荷台数が予想を大きく下回った事でライセンスロイヤリティ売上が大幅減となった反面、新規製品に関連する案件について、当社予想よりも早い段階で売上につながっており、これが売上高を支える結果となりました。

営業損益につきましては、市場環境の悪化により一時的に売上高が減少している中、経済回復に備え引き続き前四半期と同程度の必要最低限の研究開発投資を継続している為、当第1四半期では営業損失を計上しております。

携帯電話関連につきましては、国内顧客においては、既にJBlendが標準的に搭載されている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びソフトバンクモバイル株式会社に加えて、前連結会計年度においてはKDDI株式会社の携帯電話についてもオープンアプリプレイヤーという形で標準的に搭載されるようになった事で、JBlendの搭載比率をさらに引き上げる事ができました。しかしながら、搭載比率の高さゆえに携帯電話全体の出荷台数減少の影響を強く受ける結果となり、また国内顧客は後払いロイヤリティによる契約が多いため、出荷台数減少が継続している前第4四半期の影響が、当第1四半期に現れたものです。

海外顧客においては、アジア地域及び欧州の顧客製品は当社の予測とおり増加傾向にあります。特に中国顧客においては、第三世代(3G)携帯電話の実用化や、低コスト戦略を駆使した主要携帯電話メーカーへのODM (Original Design Manufacturer) 開発が本格化し、前第4四半期にくらべ、出荷台数及び売上高が順調に伸びております。北米の顧客につきましては前連結会計年度に引き続き軟調に推移しております。

携帯電話以外の機器については、地上デジタルテレビの放送用チューナー内蔵カーナビゲーションシステムや、デジタルテレビ、さらにはCATV用セットトップボックス等にJBlendが引き続き搭載されております。

また、マイコン等省資源デバイス向けに開発された製品や、iアプリ変換技術、携帯端末向けウィジェットを実現する製品につきましては、今後の本格的な収益源として引き続き販売活動を実施しており、採用に向けての手ごたえを感じております。

<品目別販売実績>

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
携帯電話関連	製品売上	630,070	52.5	540,048	66.3	3,457,306	66.5
	技術支援売上	527,620	43.9	173,398	21.3	1,627,319	31.3
	その他	-	-	-	-	28,569	0.6
小計		1,157,691	96.4	713,446	87.6	5,113,195	98.4
携帯電話以外	製品売上	27,403	2.3	24,087	3.0	65,313	1.3
	技術支援売上	-	-	69,031	8.5	17,019	0.3
	その他	16,000	1.3	8,000	1.0	-	-
小計		43,403	3.6	101,118	12.4	82,333	1.6
合計		1,201,094	100.0	814,565	100.0	5,195,528	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品売上とは、ライセンス収入及びロイヤリティ収入からなります。また技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入及び製品開発を支援するサポート収入等からな

ります。

当第1四半期連結会計期間に計上しましたロイヤリティ売上は、後払いロイヤリティが459,426千円（前年同四半期627,333千円）、前払いロイヤリティが1,796千円（前年同四半期0千円）となり、ロイヤリティ売上の合計は、461,222千円（前年同四半期627,333千円）となりました。利益率の高い後払いロイヤリティへの移行は引き続き順調に進んでおります。

<ロイヤリティ売上構成>

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
後払いロイヤリティ	627,333	100.0	459,426	99.6	2,785,141	82.8
前払いロイヤリティ	-	-	1,796	0.4	579,028	17.2
ロイヤリティ合計	627,333	100.0	461,222	100.0	3,364,169	100.0

(地域別セグメントの状況)

日本

当第1四半期の日本の業績は、売上高786,175千円、営業損失301,976千円となりました。

アジア

当第1四半期のアジア地域の業績は、売上高217,460千円、営業損失2,940千円となりました。

その他地域

当第1四半期のその他地域の業績は、売上高104,596千円、営業利益7,747千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は814,565千円（前年同四半期売上高1,201,094千円）となりました。損益面につきましては、290,551千円の営業損失（前年同四半期営業利益35,024千円）、昨今の金融情勢等の影響による受取利息の減少及び為替差損の発生等の理由により388,608千円の経常損失（前年同四半期経常損失50,849千円）となりました。四半期純損失は固定資産除却損計上等により、400,229千円（前年同四半期純損失22,953千円）となりました。

なお、JBlend搭載製品の出荷台数について、これまで四半期毎の業績発表時に開示を行ってまいりましたが、当連結会計年度から開示を行わない事といたしました。

開示を行わない理由は、JBlend以外のソフトウェア製品の提供が拡大する事により、1台の機器に複数の当社製品が搭載される等、製品の提供形態及び価格が多様化し、ゲームコンテンツ等の仕入れ原価が発生する他社製品の取り扱い拡大も併せて、当社の業績とJBlend搭載製品の出荷台数の連動性が無くなってきており、従来の開示方法では投資家に対してミスリードとなる可能性が高いと判断した事によるものです。

製品ジャンル及び提供製品毎の詳細な開示についても検討いたしましたが、JBlend以外の新規の製品については提供先が限られている事から、詳細な開示についてお客様の同意を得る事が難しく、当面は開示を行わない事としたものです。

お客様が機器に組み込んで出荷する為のソフトウェアを提供するという当社事業の性格上、当社の判断のみで開示できない情報もございますが、お客様との契約に情報開示に関する項目を盛り込む等、投資家の皆様に必要な情報を遅滞無く開示していけるよう、今後も努力してまいりますので何卒ご了承ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて232,408千円減少し、13,840,812千円となりました。これは主に売掛金が297,445千円減少した事によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて74,830千円減少し、914,556千円となりました。これは、未払消費税を支払った事等により流動負債が78,569千円減少した事が主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べて157,577千円減少し、12,926,256千円となりました。これは主に四半期純損失が400,229千円となった事により利益剰余金が減少した一方、有価証券等の売却や評価の見直しによる有価証券評価差額が172,603千円増加した事等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.5%増加し、93.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,612,108千円となりました。第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により増加した資金は、176,923千円となりました。これは主に、減価償却費197,264千円の非現金支出及び売上債権の回収により293,990千円増加した一方、未払消費税等の支払い125,633千円があった事等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した資金は、341,088千円となりました。これは主に、余剰資金の運用に伴う定期預金の預入による支出626,418千円、無形固定資産の取得による支出153,322千円等を行った一方、定期預金払い戻しによる収入523,145千円等があった事によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果減少した資金は、85千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、平成21年2月13日の発表数値から変更はありません。

前連結会計年度下期より急速に悪化した市況は、国内、海外ともに早期の回復を期待するのは危険だと引き続き見えています。

国内においては、各移動体通信事業者の販売方式の変更等による影響等により、継続的な端末買い替えサイクルの長期化が予想されています。

海外においては市況に呼応した欧米の市場悪化が避けられない状況が継続すると見られる中、着実に実績を上げつつあるエマージングマーケット向けの製品開発等に経営資源を投入していくと共に、JB1endに関連する技術やコンテンツを併せてライセンス提供するビジネスの立ち上げによる売上の増加を目指してまいります。国内及び欧米の状況を補うほどには至らないと予測しております。なお、海外顧客からの売上はほぼ全額を米国ドル建てにて受け取っておりますが、海外での事業活動費は各国の現地通貨（台湾ドル、人民元、米国ドル、韓国ウォン、英国ポンド、ユーロ）にて支払っているため、米国ドルの為替変動によって売上計上額（日本円）が変動するだけでなく、各国通貨の為替変動によって地域別コストの計上額（日本円）が大きく変動する為、利益の予想が非常に困難となっております。利益に関しては為替の影響を極度に保守的に見ております。

以上の要因等から、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	4,500	百万円
営業利益	0	百万円
経常利益	30	百万円
当期純利益	0	百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、損失は、それぞれ15,645千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

- ④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これらに伴う、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,026,215	2,499,817
売掛金	338,188	635,634
有価証券	7,268,217	7,757,993
仕掛品	8,716	2,462
繰延税金資産	30,479	7,309
その他	974,435	887,153
貸倒引当金	△106,296	△35,068
流動資産合計	11,539,956	11,755,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	39,490	41,264
工具、器具及び備品(純額)	72,574	72,403
有形固定資産合計	112,064	113,668
無形固定資産		
ソフトウェア	1,230,923	1,272,287
ソフトウェア仮勘定	252,434	259,639
その他	7,708	8,334
無形固定資産合計	1,491,066	1,540,261
投資その他の資産		
投資有価証券	585,381	523,942
繰延税金資産	21,143	34,744
敷金及び保証金	152,610	151,711
その他	3,554	3,412
貸倒引当金	△64,964	△49,820
投資その他の資産合計	697,726	663,989
固定資産合計	2,300,856	2,317,918
資産合計	13,840,812	14,073,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,470	24,953
未払金	459,292	421,112
未払法人税等	6,220	6,626
賞与引当金	59,371	27,437
リース債務	459	—
その他	353,627	508,882
流動負債合計	910,442	989,012

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	999	—
リース債務	2,709	—
その他	404	375
固定負債合計	4,114	375
負債合計	914,556	989,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,263,950
資本剰余金	6,589,906	14,179,587
利益剰余金	△6,657,489	△13,846,941
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	13,187,652	13,587,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△155,059	△327,663
為替換算調整勘定	△111,569	△180,673
評価・換算差額等合計	△266,629	△508,336
少数株主持分	5,232	4,288
純資産合計	12,926,256	13,083,834
負債純資産合計	13,840,812	14,073,221

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	814,565
売上原価	530,774
売上総利益	283,790
販売費及び一般管理費	574,341
営業損失(△)	△290,551
営業外収益	
受取利息	9,692
受取配当金	112
為替差益	6,329
その他	266
営業外収益合計	16,400
営業外費用	
支払利息	17
株式交付費	85
有価証券売却損	93,219
その他	21,135
営業外費用合計	114,457
経常損失(△)	△388,608
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,261
固定資産売却益	343
特別利益合計	3,605
特別損失	
固定資産除却損	7,128
貸倒引当金繰入額	15,000
特別損失合計	22,128
税金等調整前四半期純損失(△)	△407,132
法人税、住民税及び事業税	2,843
過年度法人税等	△3,973
法人税等調整額	△6,716
法人税等合計	△7,847
少数株主利益	944
四半期純損失(△)	△400,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△407,132
減価償却費	197,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,923
受取利息及び受取配当金	△9,804
支払利息	17
固定資産除却損	7,128
有価証券売却損益 (△は益)	93,219
売上債権の増減額 (△は増加)	293,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,254
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,796
未払金の増減額 (△は減少)	33,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125,633
その他	△9,942
小計	172,040
利息及び配当金の受取額	7,603
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△2,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△626,418
定期預金の払戻による収入	523,145
投資有価証券の取得による支出	△80,577
有形固定資産の取得による支出	△6,832
無形固定資産の取得による支出	△153,322
その他	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,133
現金及び現金同等物の期首残高	9,708,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,612,108

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	732,427	82,137	—	814,565	—	814,565
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,747	135,323	104,596	293,667	(293,667)	—
計	786,175	217,460	104,596	1,108,232	(293,667)	814,565
営業利益(△損失)	△301,976	△2,940	7,747	△297,169	6,618	△290,551

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失はアジアにおいて15,645千円増加しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	10,382	11	167,356	—	177,750
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	814,565
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	1.3	0.0	20.5	—	21.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………フィンランド、スウェーデン

(3) アジア……………中国、台湾、韓国等

(4) その他地域……………イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,201,094
II 売上原価	685,658
売上総利益	515,436
III 販売費及び一般管理費	480,411
営業利益	35,024
IV 営業外収益	
1. 受取利息	22,154
2. その他	1,043
営業外収益合計	23,197
V 営業外費用	
1. 支払利息	288
2. 為替差損	97,928
3. その他	10,855
営業外費用合計	109,072
経常損失	50,849
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入益	18,425
特別利益合計	18,425
税金等調整前四半期純損失	32,424
法人税、住民税及び事業税	7,386
過年度法人税	△10,746
法人税等調整額	△206
少数株主損失(△)	△5,904
四半期純損失	22,953

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失	△32,424
2. 減価償却費	167,222
3. 株式交付費	350
4. 賞与引当金の増加額	32,070
5. 貸倒引当金の減少額	△19,020
6. 受取利息及び受取配当金	△22,154
7. 支払利息	288
8. 売上債権の減少額	858,236
9. たな卸資産の減少額	22,999
10. 前払費用の増加額	△15,358
11. 仕入債務の増加額	20,966
12. 未払金の減少額	△125,884
13. 未払消費税等の増加額	32,142
14. その他	△22,472
小計	896,962
15. 利息及び配当金の受取額	21,701
16. 利息の支払額	△288
17. 法人税等の支払額	△591,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△580,574
2. 定期預金の払戻による収入	223,404
3. 有形固定資産の取得による支出	△1,616
4. 無形固定資産の取得による支出	△263,720
5. その他	10,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,698

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△229,631
V 現金及び現金同等物の減少額	△513,800
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,339,467
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,825,666

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,124,674	76,419	—	1,201,094	—	1,201,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,789	156,578	161,325	355,693	(355,693)	—
計	1,162,464	232,997	161,325	1,556,787	(355,693)	1,201,094
営業費用	1,150,643	225,829	149,087	1,525,560	(359,490)	1,166,069
営業利益	11,820	7,168	12,238	31,227	3,797	35,024

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月31日～3月31日）

	北米	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	5,617	105,797	3,564	114,979
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,201,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	8.8	0.3	9.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・・・・・・中国、台湾、韓国

(3) その他地域・・・・・・・・フィンランド、スウェーデン、イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。